

都道府県・政令指定都市名	横浜市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	市民活力推進局男女共同参画推進課
局部長名	(職名) 人権・男女共同参画担当理事
課(室)長名	(職名) 男女共同参画推進課長
担当職員数	7 名(専任 6 名、兼任 1 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	横浜市男女共同参画推進会議		
設置年月日・根拠	昭和 58 年 12 月 24 日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程		
構成員 (役職名)	長: 副市長 副: メンバー: 都市経営局長、行政運営調整局長、市民活力推進局長、市民活力推進局人権・男女共同参画担当理事、子ども青少年局長、健康福祉局長、経済観光局長、教育長、会長が指定する区長 (幹事) 関係部長 15名 (計 25 名)		
活動状況	17年度実績	[推進会議] 平成18年3月14日開催 議題: 横浜市の男女共同参画について 庁内における男女共同参画の推進について [幹事会] 1回開催	
	18年度予定	[推進会議] 開催予定(3回開催予定、日時未定) 議題: 次期横浜市男女共同参画行動計画についてほか [幹事会] 開催予定(3回開催予定、日時未定)	

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	横浜市男女共同参画審議会		
設置年月日	平成13年6月1日		
活動状況	17年度実績	第1回 平成17年6月20日開催 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書の概要について、調査について 第2回 平成17年11月30日開催 議題: 横浜市男女共同参画年次報告書について 第3回 平成18年3月24日開催 議題: 次期行動計画に盛り込むべき施策の方向について	
	18年度予定	開催予定(4回開催 平成18年6月28日、9月、12月、3月開催予定) 議題: 次期横浜市男女共同参画行動計画策定について横浜市男女共同参画年次報告書について、ほか	
構成員	18 名 (女性 10 名、男性 8 名)		

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 7 月 ~ 19 年 3 月		
名称	いきいきみらい計画～横浜市男女共同参画行動計画～		
策定年月日	平成 14 年 7 月 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表あり・非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	平成18年度に次期行動計画の策定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 19 年 3 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	横浜市男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成13年3月28日	
	公布日	平成13年3月28日	
	施行日	平成13年4月1日	
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	
		< 予定時期 >	
		議会に上程中・上程予定 平成 年 月 議会 制定に向けて検討中 平成 年度中 (月頃)	
どちらかにをつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。	その他検討中	あれば具体的に()	
	特に検討していない		

調査時点コード : 審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成18年4月1日	2	平成18年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	18年度まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根拠	審議会等委員への女性の参加促進要綱 昭和61年8月6日		
対象となる審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項により設置されるもの及び学識経験者、市民等の意見を求め、これを市行政に反映させることを主な目的として要綱等により設置されるもの		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(130) うち女性委員を含む審議会等数(109) 延総委員等数(2287) 延女性委員等数(740) 女性比率(32.4)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1 審議会等数(77) うち女性委員を含む審議会等数(68) 延総委員等数(1814) 延女性委員等数(570) 女性比率(31.4)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(18) うち女性委員を含む審議会等数(16) 延総委員等数(1011) 延女性委員等数(319) 女性比率(31.6)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(6) うち女性委員を含む審議会等数(3) 延総委員等数(98) 延女性委員等数(8) 女性比率(8.2)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人(平成 年 月現在)
	その他	媒体: 対応OS: 人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他(事前協議制を導入)	

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード : 管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成18年4月1日	2	平成18年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳 部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	978	53	5.4	10	10	33
	うち一般行政職	732	19	2.6	2	5	12
支庁・ 地方 事務所	計	447	53	11.9	14	4	35
	うち一般行政職	330	22	6.7	3	3	16
再掲	警察本部						

(2) 女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	220	114	51.8
うち 警察本部			
中級	66	60	90.9
うち 警察本部			
初級	48	16	33.3
うち 警察本部			

(3) 女性登用・採用のための措置 *実施しているものに を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容: 係長への昇任にあたって係長昇任試験を実施するなど、男女の別なく、能力・実績に基づき、 適材適所の観点から行っている。)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	男女共同参画センター横浜(単独施設) 男女共同参画センター 横浜南(単独施設) 男女共同参画センター横浜北(複合施設)	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	昭和63年9月10日、平成17年4月1日、平成17年10月29日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 横浜市市民活力推進局男女共同参画推進課) 財団・公社(名称: 指定管理者: 財団法人 横浜市男女共同参画推進協会)	
職員数	常勤 人、非常勤 人	予算額 平成17年度 千円
主な事業	<p>*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。</p> <p>1. 広報啓発(主な事項: 男性の生活・地域活動支援事業、暮らしの支え合い)</p> <p>2. 調査研究(主な事項:)</p> <p>3. 相談事業(主な事項: 心とからだと生き方総合相談、女性に対する暴力相談)</p> <p>4. 交流促進(主な事項: フォーラムまつり、市民企画講座)</p> <p>5. 国際交流(主な事項: 海外講師招聘、国連機関やNGOとの共催による交流事業)</p> <p>6. 健康増進(主な事項: 健康セミナー、フィットネスルーム)</p> <p>7. その他(主な事項: 就業支援事業、自己確立事業)</p>	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名称	財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	基金・基本財産額 30,000千円
設置年月日	昭和62年10月1日	出資者 横浜市
主な事業	<p>*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。</p> <p>1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)</p> <p>2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)</p> <p>広報啓発(主な事項: フォーラム通信発行、講座・セミナーガイド、メールマガジン発行)</p> <p>調査研究(主な事項: インターンシッププログラム開発、啓発教材共同開発)</p> <p>相談事業(主な事項: 性別による差別等相談)</p> <p>交流促進(主な事項: フォーラムまつり調整)</p> <p>国際交流(主な事項:)</p> <p>健康増進(主な事項:)</p> <p>その他(主な事項: 母子家庭就労支援セミナー、DV地域出前企画)</p> <p>3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)</p>	

10 民間団体(女性団体等)との連携
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。
1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ・ 無	名称等 横浜市女性団体連絡協議会	加盟団体数 103
			会員数 82,487
ネットワーク活動	<p>*実施しているものに を付してください。</p> <p>1. 定例会議(情報交換会等)の開催</p> <p>2. 機関誌の発行</p> <p>3. 広報啓発パンフレット作成</p> <p>4. その他(内容:)</p>		
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 (該当なし)

*該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称 交付先:
7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	横浜市男女共同参画年次報告書 年1回 650部 (財)横浜市男女共同参画推進協会広報誌「フォーラム通信」に「横浜市男女共同参画ニュース」を掲載		
テレビ、ラジオの番組提供等	ラジオ日本に女性に対する暴力相談、DV朗読劇「ひまわり」の周知(11月予定)		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.city.yokohama.jp/me/shimin/danjo/ http://www.women.city.yokohama.jp/
		情報内容	条例、行動計画、審議会、指定管理者、発行冊子等 施設案内、協会事業案内、講座・セミナー情報、相談窓口等
		情報発信元	横浜市民民活力推進局男女共同参画推進課 財団法人 横浜市男女共同参画推進協会
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	・よこはまの男女共同参画 - 男女がいきいきと暮らせる街 横浜のために - 配布 ・男女平等補助教材「どうしてわかるの?」(小学3・4年生向け・教師手引)配布		
調査・研究	・就業の場における男女共同参画に関する調査(予定) ・審議会等の運営状況調査(行政運営調整局)		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女平等を推進するための行政広報等作成に関する留意事項		
策定年月日	平成 3 年 8 月 日		
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 研修受講職員の男女比を配慮
 その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
各種男女共同参画、セクシュアル・ハラスメント防止研修	一般職員・管理職員	延754 人	17回、1~2H	セクシュアル・ハラスメントの防止、性差別について、DV等	
DV研修	一般職員・管理職員	45 人	1回 4H	DVに関する基礎知識、市民対応における二次被害の防止等	
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
職場復帰支援講座	一般職員・管理職員	延145 人	4回、2日間(1回あたり2.5H)	職場復帰支援講座(出産休暇・育児休暇に係る講座)	
主任昇任者研修(水道局)	主任に昇格した職員	30 人	1回、2H	セクシュアル・ハラスメント防止について	
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府	男女共同参画業務初任者	1 人	1.5日	男女共同参画に関する基礎研修	
内閣府	男女共同参画業務従事者課長クラス	1 人	1.5日	男女共同参画に関する政策研修	
内閣府	男女共同参画策 苦情処理事務担当	1 人	1.5日	苦情処理研修	
(社)神奈川人権センター	市一般職員・管理職員	1 人	3H	改正配偶者暴力防止法と子どもへの影響	
(社)神奈川人権センター	市一般職員・管理職員	1 人	1日	女性・DVの課題	
(財)労働科学研究所	一般	1 人	2H	オトコの働き方を変える ~男女共同参画社会への道~	
(財)21世紀職業財団	中間管理職	1 人	3H	女性が活躍するいきいきした職場づくり - 育て上手な上司をめざして -	
		人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	1,013,091	100	770,857	100	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0278	%	0.0224	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	663,331		0		
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	1,979	0.2	1,979	0.3	
・ 男女共同参画審議会の運営	1,979	0.2	1,979	0.3	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	3,000	0.3	8,733	1.1	
・ 男女共同参画年次報告書	1,000	0.1	1,000	0.1	
・ 男女共同参画関連調査	2,000	0.2	1,500	0.2	
・ 行動計画策定			6,233	0.8	
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	0	0.0	2,370	0.3	
・ 男女共同参画シンポジウム	0		2,370	0.3	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	136,179	13.4	136,276	17.7	
・ (財)横浜市男女共同参画推進協会補助	136,179	13.4	136,276	17.7	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	19,256	1.9	14,874	1.9	
・ 性別による差別等相談	19,256	1.9	14,874	1.9	
7. 広報活動経費 (内訳)	4,406	0.4	4,111	0.5	
・ 男女平等教育補助教材の作成、配付	3,406	0.3	3,411	0.4	
・ データブックの作成	1,000	0.1	700	0.1	
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	846,996	83.6	601,426	78.0	
・ 男女共同参画センター運営	846,996	83.6	581,993	75.5	
・ センターの改修	0		19,433	2.5	
10. その他 (内訳)	1,275	0.1	1,088	0.1	
・ 男女共同参画推進会議の運営	371	0.0	540	0.1	
・ 審議会等委員への女性の登用促進	160	0.0	160	0.0	
・ 一時託児推進事業	690	0.1	0		
・ その他	54	0.0	388	0.1	

